



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月12日

上場会社名 リリカラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9827 URL <https://www.lilycolor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐藤 伸男 TEL 03-3366-7845
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	33,983	2.7	182	75.0	134	224.5	39	—
29年12月期	33,074	0.3	104	△24.9	41	△47.6	△327	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	3.22	—	0.6	0.7	0.5
29年12月期	△26.62	—	△5.2	0.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	19,013	6,100	32.1	496.20
29年12月期	18,158	6,100	33.6	496.11

(参考) 自己資本 30年12月期 6,100百万円 29年12月期 6,100百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	△1,613	97	△310	2,139
29年12月期	756	1	△387	3,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		25.4	

3. 平成31年12月期の業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	12.7	90	—	60	—	△30	—	△2.44
通期	36,800	8.3	700	282.8	630	367.0	290	632.1	23.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年12月期	12,662,100株	29年12月期	12,662,100株
30年12月期	367,113株	29年12月期	366,391株
30年12月期	12,295,159株	29年12月期	12,296,364株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績が底堅く推移し、景気は穏やかな回復基調にありましたが、米中貿易摩擦の長期化への懸念、期終盤の円高・株価安等、先行きへの警戒感が増しております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比で弱含みな状態で推移しており、予断を許さない状況となっております。

このような環境のもとで、当社の売上高は前事業年度比2.7%増の33,983百万円、営業利益は前事業年度比75.0%増の182百万円、経常利益は前事業年度比224.5%増の134百万円、当期純利益は39百万円（前事業年度は当期純損失327百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① インテリア事業

壁装材は3月に上質な空間づくりを実現する、リリカラのハイグレード・コレクション“リリカラ マテリアルズ”を新規発行、5月に新築・リフォーム・リノベーションなど住まいの様々なシチュエーションに対応する全点準不燃の住宅向け見本帳“V-ウォール”、下地の凸凹が目立ちにくい商品を100点厳選して収録し、きれいな仕上がりは、リフォームだけでなく新築にもおすすめの壁装材見本帳“らくらくリフォームPREMIUM”を発行、カーテンは7月にカーテン選びが楽しくなる！カーテンの豆知識やオーダーならではのスタイル提案がいっぱいの住宅向け見本帳“サーラ”を発行した他、壁装材見本帳“ウィル”、“ライト”、カーテン見本帳“ファブリックデコ”、床材見本帳“クッションフロア”、“エルワイトイル”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前事業年度比0.7%増の26,826百万円となり、セグメント利益は前事業年度比142.7%増の42百万円となりました。

② スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、リノベーション、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努め、売上高は前事業年度比11.4%増の7,156百万円となり、セグメント利益は前事業年度比61.4%増の140百万円となりました。

(今後の見通し)

次期につきましては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けてホテル等の商業施設の増加が期待されております。一方、少子高齢化を背景に新設住宅着工戸数は漸減が予想されており、当業界及び当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くと考えられます。

当社といたしましては、インテリア事業につきましては、2018年9月に実施した販売価格の改定による効果を最大限に生かし、定期発行見本帳の改訂発行を行う他、既発行見本帳の増冊発行を行ない、住宅分野とともに非住宅分野へも営業活動をより活発化させ、効率的な見本帳投下により、一層の拡販に努める所存であります。また、スペースソリューション事業におきましても、より一層の顧客満足度を高めるための営業強化に注力する所存であります。

これらの施策から売上高については通期で8.3%増の36,800百万円を予想しております。

利益面におきましては、原価低減に注力し、業務効率の徹底的な見直しを図り利益計上体質の強化を行っていく所存であり、営業利益は通期で282.8%増の700百万円、経常利益は通期で367.0%増の630百万円、当期純利益は通期で632.1%増の290百万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は前事業年度末比854百万円増の19,013百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比931百万円増の14,482百万円となりました。これは現金及び預金の減少（1,827百万円）等の減少要因はありましたが、主に電子記録債権の増加（926百万円）、受取手形の増加（751百万円）、売掛金の増加（603百万円）によるものであります。固定資産は前事業年度末比76百万円減の4,530百万円となりました。これは主に土地の減少（112百万円）によるものであります。

負債総額は前事業年度末比853百万円増の12,912百万円となりました。流動負債は前事業年度末比1,201百万円増の11,820百万円となりました。これは主に買掛金の増加（1,010百万円）によるものであります。固定負債は前事業年度末比347百万円減の1,091百万円となりました。これは主に社債の減少（262百万円）によるものであります。

純資産は前事業年度末比765千円増の6,100百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少（38百万円）等の減少要因はありましたが、利益剰余金の増加（39百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は32.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主要因はつぎのとおりであります。

当事業年度の現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前事業年度末と比較して1,827百万円減少し、当事業年度末は2,139百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動により使用した資金は、1,613百万円となりました。これは仕入債務の増加(988百万円)等の増加要因はありましたが、主に売上債権の増加(2,281百万円)によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動により得た資金は、97百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入(133百万円)によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動により使用した資金は、310百万円となりました。これは、主に長短借入金返済が借入を上回ったこと、及び社債の償還が発行を上回ったことによる資金の減少(236百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率(%)	29.3	31.1	32.9	33.6	32.1
時価ベースの自己資本比率(%)	8.3	12.7	7.8	11.0	8.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	2.6	—	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	24.3	—	34.2	—

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

- 1 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、当社の業務は日本国内にほぼ限定されていることから、日本基準を採用することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,966,367	2,139,227
受取手形	1,074,451	1,826,094
電子記録債権	268,370	1,194,666
売掛金	4,299,975	4,903,186
商品	2,453,773	2,576,694
未成工事支出金	85,945	113,851
貯蔵品	526	503
前渡金	306,212	188,612
前払費用	119,367	112,127
前払見本帳費	110,801	434,041
繰延税金資産	78,994	113,850
未収入金	763,356	853,797
その他	24,204	28,577
貸倒引当金	△1,546	△2,797
流動資産合計	13,550,801	14,482,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,236,123	2,240,313
減価償却累計額	△2,033,855	△2,044,574
建物(純額)	202,268	195,738
構築物	78,402	78,402
減価償却累計額	△78,402	△78,402
構築物(純額)	—	—
機械及び装置	138,251	138,251
減価償却累計額	△138,251	△138,251
機械及び装置(純額)	—	—
車両運搬具	43,629	43,629
減価償却累計額	△43,117	△43,629
車両運搬具(純額)	511	—
工具、器具及び備品	564,928	559,219
減価償却累計額	△544,866	△543,576
工具、器具及び備品(純額)	20,062	15,642
土地	1,084,969	972,145
リース資産	230,615	187,573
減価償却累計額	△195,777	△103,434
リース資産(純額)	34,838	84,138
有形固定資産合計	1,342,649	1,267,665
無形固定資産		
ソフトウェア	3,912	14,311
電話加入権	10,587	10,587
リース資産	23,599	67,142
無形固定資産合計	38,099	92,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	326,275	282,281
出資金	4,925	4,745
長期貸付金	9,250	2,650
破産更生債権等	56,461	89,768
長期前払見本帳費	11,121	135,070
見本帳製作仮勘定	505,397	397,306
繰延税金資産	45,375	7,121
賃貸不動産	126,614	126,614
減価償却累計額	△71,957	△72,864
賃貸不動産（純額）	54,656	53,749
差入保証金	1,767,999	1,769,304
保険積立金	461,954	475,095
その他	39,989	43,737
貸倒引当金	△56,463	△89,769
投資その他の資産合計	3,226,942	3,171,061
固定資産合計	4,607,692	4,530,768
資産合計	18,158,493	19,013,202
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,608,543	1,586,904
買掛金	7,091,059	8,101,275
短期借入金	273,500	424,169
1年内償還予定の社債	195,000	262,500
1年内返済予定の長期借入金	380,860	295,750
リース債務	63,945	66,301
未払金	372,890	454,307
未払消費税等	171,331	100,806
未払費用	96,252	81,084
未払法人税等	67,948	111,141
前受金	140,587	101,259
預り金	34,941	25,847
前受収益	1,669	1,615
賞与引当金	93,437	67,570
株主優待引当金	—	2,474
工事損失引当金	—	14,674
固定資産購入等支払手形	27,564	123,254
流動負債合計	10,619,530	11,820,935
固定負債		
社債	497,500	235,000
長期借入金	458,050	350,620
リース債務	70,977	129,513
退職給付引当金	309,890	278,725
資産除去債務	63,868	65,064
その他	38,665	32,566
固定負債合計	1,438,951	1,091,490
負債合計	12,058,482	12,912,425

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,362,793	2,362,793
資本剰余金合計	2,362,793	2,362,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	343,342	382,953
利益剰余金合計	343,342	382,953
自己株式	△60,429	△60,573
株主資本合計	5,981,206	6,020,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,805	80,103
評価・換算差額等合計	118,805	80,103
純資産合計	6,100,011	6,100,776
負債純資産合計	18,158,493	19,013,202

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
商品売上高	28,207,265	28,357,377
完成工事高	4,867,614	5,625,840
売上高合計	33,074,880	33,983,217
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,478,343	2,453,773
当期商品仕入高	20,815,130	21,203,974
合計	23,293,473	23,657,748
見本帳製作等振替高	350,353	421,080
商品期末たな卸高	2,453,773	2,576,694
商品売上原価	20,489,346	20,659,973
完成工事原価	4,066,603	4,689,123
売上原価合計	24,555,949	25,349,096
売上総利益		
商品売上総利益	7,717,918	7,697,404
完成工事総利益	801,011	936,716
売上総利益合計	8,518,930	8,634,120
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,412,917	1,454,010
広告宣伝費	202,555	227,231
株主優待引当金繰入額	—	2,474
見本帳費	937,188	749,722
貸倒引当金繰入額	△20,494	34,557
役員報酬	52,878	55,176
給料及び手当	2,209,139	2,241,336
賞与	147,481	200,193
賞与引当金繰入額	85,205	56,473
退職給付費用	181,964	177,433
福利厚生費	435,975	438,988
業務委託費	377,541	419,979
減価償却費	101,034	41,084
ソフトウェア償却費	57,193	26,716
リース料	117,900	118,735
地代家賃	939,798	938,963
その他	1,176,195	1,268,202
販売費及び一般管理費合計	8,414,477	8,451,281
営業利益	104,453	182,839

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,468	1,405
受取配当金	8,581	9,099
不動産賃貸料	22,140	21,117
受取保険配当金	9,962	10,485
雑収入	9,119	5,643
営業外収益合計	51,272	47,751
営業外費用		
支払利息	17,168	12,441
社債利息	5,383	4,124
手形売却損	33,967	26,309
電子記録債権売却損	21,316	21,142
売上割引	6,439	6,051
不動産賃貸費用	21,694	21,478
雑損失	8,191	4,149
営業外費用合計	114,159	95,697
経常利益	41,566	134,893
特別利益		
固定資産売却益	—	20,388
差入保証金返還益	19,000	—
独占禁止法関連引当金戻入額	55,890	—
特別利益合計	74,890	20,388
特別損失		
減損損失	398,243	—
特別損失合計	398,243	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△281,787	155,282
法人税、住民税及び事業税	57,990	97,445
法人税等調整額	△12,388	18,225
法人税等合計	45,602	115,671
当期純利益又は当期純損失(△)	△327,389	39,611

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	471	0.0	19,529	0.4
II 労務費		326,258	7.9	355,434	7.5
III 経費		3,804,908	92.1	4,327,390	91.7
IV 工事損失引当金繰入額		—	—	14,674	0.3
当期総工事原価		4,131,638	100.0	4,717,029	100.0
期首未成工事支出金		20,910		85,945	
合計		4,152,548		4,802,974	
期末未成工事支出金		85,945		113,851	
当期完成工事原価		4,066,603		4,689,123	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	3,797,614	4,117,673
その他	7,293	209,717

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	670,731	670,731	△60,275	6,308,748
当期変動額							
当期純損失(△)			—	△327,389	△327,389		△327,389
自己株式の取得			—		—	△153	△153
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	△327,389	△327,389	△153	△327,542
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	343,342	343,342	△60,429	5,981,206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	82,356	82,356	6,391,105
当期変動額			
当期純損失(△)			△327,389
自己株式の取得			△153
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,448	36,448	36,448
当期変動額合計	36,448	36,448	△291,094
当期末残高	118,805	118,805	6,100,011

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	343,342	343,342	△60,429	5,981,206
当期変動額							
当期純利益			—	39,611	39,611		39,611
自己株式の取得			—		—	△143	△143
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	39,611	39,611	△143	39,467
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	382,953	382,953	△60,573	6,020,673

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	118,805	118,805	6,100,011
当期変動額			
当期純利益			39,611
自己株式の取得			△143
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△38,701	△38,701	△38,701
当期変動額合計	△38,701	△38,701	765
当期末残高	80,103	80,103	6,100,776

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△281,787	155,282
減価償却費	101,249	41,239
減損損失	398,243	—
ソフトウェア償却費	57,237	26,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,614	34,557
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,263	△25,866
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	2,474
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	14,674
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,882	△31,165
独占禁止法関連引当金の増減額 (△は減少)	△77,000	—
受取利息及び受取配当金	△10,049	△10,505
支払利息	22,551	16,565
固定資産売却損益 (△は益)	—	△20,388
差入保証金返還益	△19,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,255,680	△2,281,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,498	△150,804
前渡金の増減額 (△は増加)	△306,212	117,599
未収入金の増減額 (△は増加)	66,858	△90,441
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額 (△は増加)	162,347	△304,581
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	31,603	△33,306
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,415	△2,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△309,346	988,577
未払金の増減額 (△は減少)	△38,484	75,385
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,940	△70,525
前受金の増減額 (△は減少)	104,162	△39,328
固定資産購入等支払手形の増減額 (△は減少)	△182,619	95,690
その他	14,815	△67,090
小計	883,516	△1,558,555
利息及び配当金の受取額	10,017	10,506
利息の支払額	△22,110	△16,186
法人税等の支払額	△114,969	△49,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,453	△1,613,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,762	△12,967
有形固定資産の売却による収入	—	133,212
無形固定資産の取得による支出	△2,060	△6,457
投資有価証券の取得による支出	△9,231	△9,535
貸付金の回収による収入	6,600	6,600
差入保証金の差入による支出	△1,597	△2,499
差入保証金の回収による収入	28,791	3,407
保険積立金の積立による支出	△12,540	△13,140
その他	△1,420	△1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,778	97,416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△610,200	△849,331
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△577,960	△392,540
社債の発行による収入	394,165	—
社債の償還による支出	△230,000	△195,000
リース債務の返済による支出	△113,764	△73,613
自己株式の取得による支出	△153	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,911	△310,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	370,320	△1,827,139
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,046	3,966,367
現金及び現金同等物の期末残高	3,966,367	2,139,227

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業及びスペースソリューション事業を営んでおります。

当社は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心とした「インテリア事業」、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、工事請負を中心とした「スペースソリューション事業」を主な事業として展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」及び「スペースソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,652,762	6,422,117	33,074,880	—	33,074,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,275	—	18,275	△18,275	—
計	26,671,038	6,422,117	33,093,155	△18,275	33,074,880
セグメント利益	17,480	86,972	104,453	—	104,453
セグメント資産	14,263,250	2,168,407	16,431,657	1,726,836	18,158,493
その他の項目					
減価償却費(注) 3	146,518	11,968	158,486	—	158,486
減損損失	398,243	—	398,243	—	398,243
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,169	—	28,169	848	29,017

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△18,275千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金、保険積立金であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,826,610	7,156,607	33,983,217	—	33,983,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,204	—	54,204	△54,204	—
計	26,880,815	7,156,607	34,037,422	△54,204	33,983,217
セグメント利益	42,432	140,407	182,839	—	182,839
セグメント資産	15,203,105	2,250,389	17,453,494	1,559,543	19,013,202
その他の項目					
減価償却費(注) 3	60,069	7,935	68,004	—	68,004
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	109,665	1,068	110,734	49,227	159,961

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△54,204千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金、保険積立金であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	496円11銭	496円20銭
1株当たり当期純利益(△損失)金額	△26円62銭	3円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益(△損失)金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)(千円)	△327,389	39,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△327,389	39,611
普通株式の期中平均株式数(株)	12,296,364	12,295,159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。